

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【みらいの農業振興課】 農地流動化促進対策費	△63,449 (235,801) 国 △111,397 財 47 繰 45,673 諸 2,900 ⊖ △672	1 農地中間管理事業促進費 △56,893 農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域への助成等を行う。 82,900 → 26,007 事業実績に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
しがの担い手育成総合事業費	△131,952 (326,724)	1 集落営農活性化プロジェクト促進事業 △22,500
	国 △24,710	集落営農が経営の継続性を確保できるよう関係機関と連携のうえ支援し、地域農業の維持・発展に資する。
	諸 △93,442	26,500 → 4,000 事業実績に伴う減額
	⊖ △13,800	
		2 新規就農者確保事業費 △91,420
		(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 △12,408
		令和3年度に採択された方が対象
		就農予定者(50才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型農業次世代人材投資資金を助成する(最長2年)。
		19,293 → 6,885 事業実績に伴う減額
		(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △41,513
	令和3年度までに採択された方が対象	
	農業経営を開始した青年就農者(50才未満)に対し、就農初期(最長5年)の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を助成する。	
	136,043 → 94,530 事業実績に伴う減額	
	(3) 新規就農者育成総合対策事業費補助金 △37,499	
	令和4年度に採択された方が対象	
	就農予定者(50才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて就農研修資金(最長2年)を、農業経営を開始した青年就農者(50才未満)に対し、就農初期(最長3年)の経営の安定を図り定着を促進するため、新規就農者経営発展資金を助成する。	
	76,164 → 38,665 事業実績に伴う減額	

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
産地競争力の強化対策費	<p>△784,613 (1,050,129)</p> <p>国 △729,903</p> <p>諸 △54,710</p>	<p>1 産地競争力の強化対策事業 △784,613</p> <p>産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>(1) 強い農業づくり総合支援交付金 △500,000 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入を支援する。</p> <p>500,000 → 0 事業実績に伴う減額</p> <p>(2) 持続的経営体支援交付金 △75,870 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>151,000 → 75,130 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 産地生産基盤パワーアップ事業 △19,710 産地における収益力強化を図るため、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。</p> <p>54,710 → 35,000 事業実績に伴う減額</p> <p>(4) 担い手確保・経営強化支援 △189,033 意欲ある農業者の経営の発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>344,000 → 154,967 国の内示に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
しがの水田フル活用 総合対策事業費	51,963 (561,668)	1 気候変動に打ち克つ持続可能な生産体制構築事業 △10,300
	国 52,613	(1) 園芸産地における事業継続強化対策事業 △10,300 園芸産地における事業継続計画（BCP）策定を支援するとともに、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの補強等の取組を支援する。
	⊖ △650	10,300 → 0 事業実績に伴う減額 2 国産小麦産地生産性向上事業 99,027 国産小麦の安定供給体制を強化するため、生産者団体等が実施する作付けの団地化や営農技術・機械導入等を支援する。 37,000 → 136,027 国の内示に伴う増額 3 農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業 △21,379 燃油代等の高騰により経営に大きな影響を受けている米・麦・大豆・野菜等を生産・販売する認定農業者等や乾燥調製施設を運営する農業協同組合の負担を軽減するため、燃油代等の増嵩分に対して、緊急的に支援を行う。 340,100 → 318,721 事業実績に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
園芸特産振興対策費	△53,172 (200,053)	1 未来につなぐ滋賀の園芸産地づくり事業 △24,199
	国 △43,321	(1) 水田農業高収益作物導入推進事業 △15,286 実需者ニーズに対応した園芸生産を拡大するため、水稲から園芸作物への転換を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む本格的な園芸産地の育成に対して支援を行う。また、SDGsに対応した施設園芸のモデル産地の育成に対して支援を行う。
	諸 △2,500	70,500 → 55,214 事業実績に伴う減額
⊖ △7,351	(2) 未来につなぐ滋賀の園芸産地づくり事業 △8,913 本県の力強い水田農業の実現のため、園芸作物の生産振興に向けた産地の戦略の策定および戦略の実践に向けた取組を支援することにより、未来へ成長を続ける滋賀の園芸産地の育成を図る。	
	27,600 → 18,687 事業実績に伴う減額	
	2 施設園芸省エネ設備導入支援緊急対策事業 △18,820	燃油削減につながる設備を導入する施設園芸生産者に対して、その経費を支援する。
	40,000 → 21,180 事業実績に伴う減額	
	3 施設園芸等燃油価格高騰緊急対策事業 △9,115	燃油代等の高騰により経営に大きな影響を受けている施設園芸および茶生産者の負担を軽減するため、国が実施するセーフティネット構築事業に参加する生産者の積立金の一部を支援する。
	41,955 → 32,840 事業実績に伴う減額	

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	△44,570 (77,895) 国 △44,570	<p>重 1 獣害対策集落活性化事業 △44,570</p> <p>集落ぐるみの獣害対策を進めるための施設整備や人材育成とともに、獣害対策と合わせた栽培作物の検討等を行い、獣害に悩む集落の活性化を図る。</p> <p>77,166 → 32,596 国の内示および事業実績に伴う減額</p>
環境こだわり農業推進事業費	△32,229 (478,429) 国 △20,410 繰 △499 諸 △1,200 〇 △10,120	<p>1 環境こだわり農業支援事業 △23,807</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 △18,525 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>430,215 → 411,690 事業実績に伴う減額</p>
【畜産課】 肉用牛振興対策費	△51,157 (257,828) 財 △97,127 寄 2,324 諸 △510 〇 44,156	<p>1 キャトル・ステーション運営費 △49,155</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。</p> <p>242,501 → 193,346 黒毛和種子牛の買い上げ頭数および販売頭数減少に伴う事業費の減額</p>
畜産収益力強化対策事業費	427,182 (390) 国 427,189 〇 △7	<p>1 畜産収益力強化対策事業費 427,182</p> <p>畜産クラスターの仕組みを活用して地域ぐるみで収益性を向上させるため、中心的な役割を担う経営体が行う施設整備に対し支援する。</p> <p>390 → 427,572 国の補正予算に伴う増額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
飼料生産流通対策費	<p>△13,500 (322,690)</p> <p>国 △13,500</p>	<p>1 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 △12,000</p> <p>飼料価格の高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、緊急的に配合飼料に係る経費の一部を支援する。</p> <p>258,661 → 246,661 事業実績に伴う減額</p>
家畜防疫費	<p>42,620 (34,463)</p> <p>国 17,943</p> <p>使 △1,245</p> <p>⊖ 25,922</p>	<p>1 特定家畜伝染病防疫対策費 54,519</p> <p>本県において高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い防疫対応およびまん延防止対策を実施する。</p> <p>0 → 54,519</p>
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>△40,000 (206,141)</p> <p>国 △20,000</p> <p>繰 △1,200</p> <p>起 △21,000</p> <p>⊖ 2,200</p>	<p>1 水産基盤整備事業 △40,000</p> <p>在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。</p> <p>206,141 → 166,141 事業実績に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【耕地課・農村振興課】		
土地改良公共事業	△829,326 (8,586,322)	1 土地改良公共事業 △829,326
国	△652,368	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。
分	△59,257	8,586,322 → 7,756,996
諸	△10,500	(1) 補助公共事業 △830,976
起	△233,200	8,551,322 → 7,720,346
○	125,999	① 県営かんがい排水事業費 △31,516
		2,430,279 → 2,398,763 国の内示に伴う減額
		② 県営経営体育成基盤整備事業費 △179,612
		1,061,793 → 882,181 国の内示に伴う減額
		③ 県営農道整備事業費 △39,467
		306,600 → 267,133 国の内示に伴う減額
		④ 県営みずすまし事業費 △33,989
		133,875 → 99,886 国の内示に伴う減額
		⑤ 団体営土地改良事業費 △313,632
		1,658,762 → 1,345,130 国の内示に伴う減額
		⑥ 団体営農村整備事業費 △7,930
		91,224 → 83,294 事業実施見直しに伴う減額
		⑦ 県営農地防災事業費 △65,255
		1,982,999 → 1,917,744 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>⑧ 団体営農地防災事業費 △153,051</p> <p>677,690 → 524,639 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 単独公共事業</p> <p>単独小規模土地改良事業費 1,650</p> <p>35,000 → 36,650 執行計画の見直しに伴う増額</p>
<p>中山間地域等直接支払 交付金</p>	<p>△20,114 (298,806)</p> <p>国 △15,742</p> <p>寄 1,177</p> <p>繰 △5,537</p> <p>⊖ △12</p>	<p>1 中山間地域等直接支払推進交付金 △11,477</p> <p>中山間地域等直接支払交付金の円滑な推進を図るため、推進指導・審査および確認事務を行うとともに、市町が同様の事務を実施するために必要な経費に対して交付金を交付する。</p> <p>14,816 → 3,339 国の内示に伴う減額</p>
<p>土地改良施設管理事業 費</p>	<p>△69,473 (722,155)</p> <p>国 △65,216</p> <p>⊖ △4,257</p>	<p>1 原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費 △16,063</p> <p>電気代等の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、農業者が構成員となる土地改良区等におけるポンプ場等の農業水利施設に要する電気代等の増嵩分に対して、緊急的に支援を行う。</p> <p>100,000 → 83,937 事業実績に伴う減額</p> <p>2 農業水利施設省エネルギー化推進事業 △49,128</p> <p>省エネルギー化推進計画を策定し、当該計画に基づき農業水利施設の省エネ化およびコスト削減に取り組む施設管理者を支援する。</p> <p>90,000 → 40,872 事業実績に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
世代をつなぐ農村まると ごと保全事業費	△39,589 (1,060,418) 国 △34,330 繰 △5,237 〇 △22	1 世代をつなぐ農村まるとごと保全向上活動支援交付金 <div style="text-align: right;">△15,710</div> <p>地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。</p> <p>1,006,422 → 990,712 国の内示に伴う減額</p> 2 世代をつなぐ農村まるとごと保全向上活動推進交付金 <div style="text-align: right;">△23,879</div> <p>世代をつなぐ農村まるとごと保全向上活動支援交付金の事業を円滑に実施するため、市町等の推進活動に対して交付金を交付する。</p> <p>53,996 → 30,117 国の内示に伴う減額</p>
県営農地農業用施設災 害復旧事業費	△36,500 (36,500) 国 △20,000 〇 △16,500	1 県営農地農業用施設災害復旧事業費 <div style="text-align: right;">△36,500</div> <p>災害により被害を受けた地すべり防止施設の復旧を行う。</p> <p>36,500 → 0 事業実績に伴う減額</p>
団体営農地農業用施設 災害復旧事業費	△237,046 (327,065) 国 △233,798 〇 △3,248	1 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 <div style="text-align: right;">△237,046</div> <p>災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。</p> <p>327,065 → 90,019 事業実績に伴う減額</p>